

令和7年度 財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備	定額法
車両運搬具	定額法
什器備品	定額法
ソフトウェア	定額法

(3) 引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	575,446,525	234,208,613	188,486,162	621,168,976
財政調整基金積立資産	740,551,000	695,833,000	740,551,000	695,833,000
電算処理システム導入作業経費積立資産	703,571,000	211,279,000	346,517,000	568,333,000
事務所建設資金積立金資産	1,229,468,274	10,943,951	0	1,240,412,225
減価償却引当資産	5,677,515,000	430,879,000	660,627,000	5,447,767,000
ＩＣＴ等積立資産	2,766,207,000	926,125,000	584,975,000	3,107,357,000
ソフトウェア	15,809,749	0	10,029,983	5,779,766
什器備品	8	0	0	8
合 計	11,708,568,556	2,509,268,564	2,531,186,145	11,686,650,975

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科	目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産					
退職給付引当資産		621,168,976	(0)	(0)	(621,168,976)
財政調整基金積立資産		695,833,000	(0)	(695,833,000)	(0)
電算処理システム導入作業経費積立資産		568,333,000	(0)	(568,333,000)	(0)
事務所建設資金積立金資産		1,240,412,225	(0)	(1,240,412,225)	(0)
減価償却引当資産		5,447,767,000	(0)	(5,447,767,000)	(0)
I C T等積立資産		3,107,357,000	(0)	(3,107,357,000)	(0)
ソフトウェア		5,779,766	(5,779,766)	(0)	(0)
什器備品		8	(8)	(0)	(0)
合	計	11,686,650,975	(5,779,774)	(11,059,702,225)	(621,168,976)

5. 担保に供している資産
該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	74,661,758	61,069,434	13,592,324
什器備品	1,863,628,322	1,118,085,847	745,542,475
ソフトウェア	7,272,376,779	6,174,943,125	1,097,433,654
合 計	9,210,666,859	7,354,098,406	1,856,568,453

7. 保証債務等の偶発債務
該当なし

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
※ 審査支払事業	厚生労働省	0	25,588,000	25,588,000	0	-
※ 国保運営安定化支援事業	厚生労働省	36,000	175,000	201,000	10,000	流動負債
※ 第三者求償事業	厚生労働省	0	8,822,000	0	8,822,000	流動負債
※ レセプト電算処理システム推進事業	厚生労働省	0	781,000	781,000	0	-
※ 効果的な保健事業の支援を行う事業	厚生労働省	50,000	354,000	332,000	72,000	流動負債
※ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の全国的な横展開等事業	厚生労働省	10,000	5,000	2,000	13,000	流動負債
※ 東日本大震災対応事業	厚生労働省	0	0	0	0	-
※ 国保情報集約システム導入支援補助	厚生労働省	2	0	0	2	指定正味財産
診療報酬審査支払事務費	大阪府	0	0	0	0	-
苦情処理事業	大阪府	0	5,988,000	5,988,000	0	-
高齢者医療制度円滑運営臨時特例(指定公費負担医療費)	厚生労働省	43,351	0	43,351	0	-
※ 保険運営安定化対策事業	厚生労働省	18,000	9,225,000	9,183,000	60,000	流動負債
※ 国保データベース(KDB)システムの機器更改等事業	厚生労働省	1	0	0	1	指定正味財産
※ 高齢者医療制度円滑運営事業	厚生労働省	2	0	0	2	指定正味財産
※ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	厚生労働省	3	0	0	3	指定正味財産
※ 制確保事業	厚生労働省	15,809,749	0	10,029,983	5,779,766	指定正味財産
※ 感染症予防事業費等国庫負担補助金	厚生労働省	10,551,000	0	10,551,000	0	-
合 計		26,518,108	50,938,000	62,699,334	14,756,774	

※ 国民健康保険団体連合会等補助金

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	10,029,983
合計	10,029,983

10. 関連当事者との取引の内容
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他
該当なし